

平成 17 年 3 月期

決算短信(連結)

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 (URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 沢 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03) 5435-7232

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	844,200	1.4	26,818	53.7	22,222	59.5
16 年 3 月期	856,198	2.9	17,447	35.2	13,928	55.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,797	41.3	10.69	-	4.0	2.5	2.6
16 年 3 月期	5,519	41.1	7.46	-	3.1	1.5	1.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 2,600 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 715,327,972 株 16 年 3 月期 715,493,412 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	882,412	195,741	22.2	273.47
16 年 3 月期	908,060	191,774	21.1	267.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 715,218,444 株 16 年 3 月期 715,427,596 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	42,274	3,794	49,741	16,215
16 年 3 月期	66,468	21,924	76,808	27,240

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	360,000	4,000	5,000	6,000
通期	875,000	32,000	30,000	12,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 57 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10～11 ページを参照して下さい。

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 (URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 沢 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03) 5435-7232
 決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	19,289	86.7	3,279	-	4,439	-
16 年 3 月期	144,842	67.9	4,251	-	4,984	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,948	-	9.64	-	3.9	1.2	23.0
16 年 3 月期	2,148	-	3.07	-	1.3	1.0	3.4

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 715,327,972 株 16 年 3 月期 715,493,412 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	3,576	51.9	2.0
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	3,577	-	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	380,223	180,663	47.5	252.53
16 年 3 月期	383,177	177,310	46.3	247.77

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 715,218,444 株 16 年 3 月期 715,427,596 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 31,266,513 株 16 年 3 月期 31,057,361 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期 通						

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

(注1) 当社は全事業を分社化した純粋持株会社となっておりますので、平成 18 年 3 月期の単独業績予想については、記載を省略しております。

(注2) 1 株当たりの年間配当金は未定です。

(2) 経営方針について

【会社の経営の基本方針】

当社グループは、平成 15 年 10 月 1 日より全事業を分社化し純粋持株会社制に移行いたしました。この純粋持株会社制のもと、より一層グループ経営を推進し、グループ企業価値の最大化を図ることにより、社会や株主・投資者に貢献していくことを経営の基本方針としています。また、「業界最強の専業」の集合体の実現を目指すべく、各事業会社毎に社会やお客様に最適・最高のサービス、最高品質のコンポーネントを提供していきます。

1. 自己責任経営の実現

各事業会社を真の意味での自己責任経営の主体とし、各事業分野でより市場に近いところでお客様のニーズを身近に捉えながら、業界で最高レベルの製品・サービスをもって、最大の満足をお客様に提供してまいります。

そのために、それぞれの事業特性および環境変化に則した一層機動的・スピーディーな事業運営を実現します。

2. 事業ポートフォリオの最適化

グループ企業価値の最大化と資本効率重視の視点に立った、各事業会社、事業ユニットの業績評価をさらに徹底し、これを通じて事業の選択と集中を加速し、収益性と成長性のバランスの良い事業ミックスを構築します。

【会社の利益処分に関する基本方針】

利益処分につきましては、安定配当することを基本とし、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開などに内部留保金を有効活用してまいります。

【投資単位の引下げに関する方針】

当社は、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層の証券市場への参加が重要であると認識しており、投資単位の引下げは、その有効な促進策と考えております。しかし、現時点の当社株式の株価水準、流動性等と実施に伴うコストを総合的に勘案し、早急に実施すべき状況にはないと判断しております。今後とも引き続き証券市場の要請を踏まえ、適切な投資単位の水準について検討してまいります。

【目標とする経営指標】

当社グループが目標としている経営指標は下表の通りです。

売上高営業利益率	5%以上
金融債務残高	3,000億円以下

【中長期的な会社の経営戦略】

日本経済の基調として、厳しい事業環境が継続することを前提に「業界最強の専業」集団の実現を通じて、収益性・成長性の確立という目標を達成するために、より一層経営の自己変革を加速し、事業の収益構造を改革するとともに財務体質を強化する必要があります。

このような状況の中、平成 15 年 10 月 1 日付の純粋持株会社制への移行に伴い、新しい経営システムのもとで当社グループの企業価値を高めるための具体的な戦略と施策として、平成 15 年度から平成 17 年度までの 3 年を対象に中期経営計画を策定し、取り組みを推進してきております。

<基本となる考え方>

グローバル化の進展、産業の構造的調整の進展などが見込まれる厳しい事業環境を前提として、収益力と財務体質を強化し、「デフレ下で企業価値を創出する」ための戦略と施策を策定しております。

- (1)日本経済の基調はゼロ成長であることを前提に、厳しい事業環境の認識と危機意識をベースとして、自助努力で勝ち残るための戦略と施策により、継続的に収益性と成長性を拡大することを大命題としています。
- (2)コア技術・事業への選択と集中により、グループのリソースを集中的に投入することによって、高付加価値化を図ります。また高付加価値化された技術を活用し、環境への対応や情報化の進展への対応を進めることによって、事業の拡大を図ります。
- (3)高い成長力が期待出来る中国市場を中心に、当社グループが有する得意技術をベースとした製品を投入することにより、今後国内市場では成熟した機種・事業についても、海外事業売上の拡大を図ります。
- (4)新事業・新製品の創出による売上増を実現するための戦略的な技術開発計画、中国戦略を中心とした海外事業の拡大計画、デフレ下における革新的なコストダウンを図るための原価削減計画、金融債務削減計画、人事処遇制度の見直し、「業界最強の専業」集団からなる最適な事業ミックスの実現のための課題と施策を中期計画として策定しています。

【会社の対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、デジタル情報家電分野の在庫調整の進展、民需主導による堅調な設備投資需要に支えられ、国内景気は調整局面から、再び回復基調に転ずることが期待されますが、その一方で、素材価格の高騰、米国、中国経済の動向など予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうしたなか、当社グループの課題は、民間需要に対応した事業構造への変革を加速推進させるとともに、各事業部門がそれぞれの環境下において勝ち抜いていく取り組みを確実かつスピーディーに実行することであり、平成17年度におきましては、以下の重点施策に取り組んでまいります。

- (1)事業の集中と選択を一層推し進め、当社グループが強みを持つ分野に経営資源を集中させ、特徴ある新事業、新製品の創出に取り組みます。
- (2)中国ビジネスへの取り組みについては、同国は資源節約型社会、循環型経済への転換を進めており、当社グループが得意とする技術やノウハウが活かせるビジネスチャンスとして、さらなる事業拡大に注力します。
- (3)平成16年度において、生産部門を中心に棚卸資産の圧縮、省スペースなどの成果を挙げた「ムダ取り」活動を、グループ全体の取り組みとして拡大展開し、収益力の一層の強化を図ります。
- (4)中期経営計画の経営目標として、平成17年度末において金融債務残高3,000億円以下への削減を目指しておりますが、売上債権の圧縮および固定資産の見直しなど、資産効率の向上に向けた取り組みをさらに推し進め、目標値達成に向けた取り組みを加速いたします。
- (5)人材戦略については、少子高齢化など人材を取り巻く環境変化に対応して、優秀な人材の確保・育成や、モノづくりに関わる企業グループとして、次世代への技能伝承に重点的に取り組めます。
- (6)当社グループの社会的責任を果たすため、グループ全体の内部統制システムの構築、コンプライアンスの強化を図り、社会に信頼される企業グループを目指してまいります。

目標とする経営指標の売上高営業利益率につきましては、平成14年度に対し1.6ポイント上昇し、平成16年度は3.2%と着実に改善しておりますが、デジタル情報家電分野の在庫調整、素材価格の高騰、円高などの事業環境の変化により、5%の達成時期は計画に対し若干乖離している状況にあります。しかし、この目標達成は当社グループの発展に必要不可欠と認識し、引き続き早期達成に向け、グループの総力を挙げて、取り組んでまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、グループ経営を強化し、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図ることにより、社会や株主・投資者に貢献していくことを経営の基本方針としています。この基本方針を具現化するため、平成15年10月、全事業を分社化した純粋持株会社制を導入し、事業会社の自己責任経営、意思決定の迅速化とスピード経営を通して、「業界最強の専業」集団の実現、グループ全体の事業競争力の強化、グループ企業価値の持続的な向上を図ってきております。

具体的には、以下のように企業統治に関する経営システムを構築し、運営してきております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他の体制の状況

企業統治体制は、監督機能と執行機能の分離という純粋持株会社制の特徴を最大限機能させることを主眼として、監査役設置型としています。

持株会社と事業会社各々の責任と権限を明確にするため、持株会社取締役と中核事業会社取締役は兼務しないものとしています。また、持株会社取締役には社外取締役を積極的に任命し、監督機能及び透明性の強化を図っています。

持株会社、及び事業会社の取締役の任期は1年とし、取締役の経営責任の明確化、及び経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図っています。

持株会社社長（最高経営責任者）の諮問機関として「エグゼクティブコミッティ」（月2回開催）を設置し、グループ全体の経営戦略・経営方針、グループシナジーの最適化、グループ求心力の強化についての審議・報告と、グループの経営状況をモニタリングするため必要な報告を行う場として運用しています。

当社の監査役会は5名（内3名は社外監査役）で構成されており、経営の透明性の確保、及び、経営に対する監視・監督機能の充実を図っています。また、持株会社及び中核事業会社の常勤監査役で構成する「グループ監査役会」（2ヶ月に1回開催）を設置し、グループ連結経営に対応した監査が実施できる体制を構築しております。

内部統制については、持株会社においては社長直轄の監査部を設置し、グループの内部統制の整備及び内部監査を行っております。また、中核事業会社においても自己責任経営及びガバナンス確立等の観点から監査部門を設置し、所管子会社を含めた自社グループの自立的内部監査及び内部統制を図る体制を構築しています。

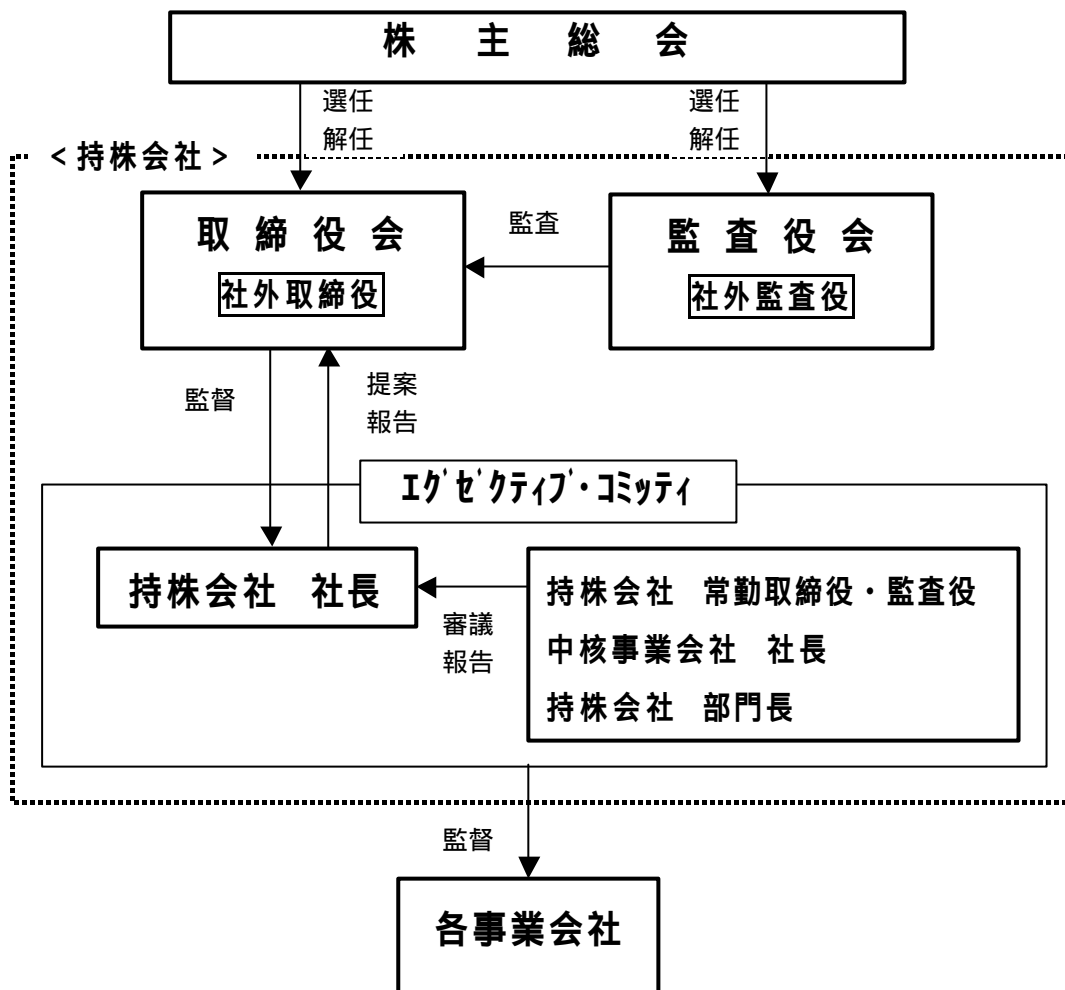
持株会社監査部、及び中核事業会社監査部門は「グループ監査審議会」（月1回開催）を設け、グループ共通の監査方針や監査計画等のグループ監査連携をはかり、グループ全体業務の内部監査の実施と、内部管理体制および事業運営について改善の提言を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

ステークホルダーとのコミュニケーションを通して経営の透明性と規律を維持・充実するための施策として、昨年6月開催の第128回定時株主総会は集中日を避けて開催するとともに、積極的IR活動を行って、株主・投資家から意見を直接拝聴し、経営の参考とさせていただき取組みを進めました。

企業の社会的責任を念頭に置いた体制整備の一環として、昨年10月1日より、国内外のグループ社員からの社内通報を受け付ける「企業倫理ヘルプライン」を持株会社内に設置しました。コンプライアンスを維持し、当社グループの健全な発展を目指して実効ある運用の推進に努めております。

<コーポレート・ガバナンスの仕組みの模式図>



(3) 経営成績および財政状態について

平成 17 年 3 月期 の 概 況

【連結業績】

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、下半期に入り、それまで景気回復のけん引役であった米国、中国経済の成長鈍化のほか、デジタル情報家電分野の在庫調整、素材価格の高騰など、一部に弱い動きが見られましたが、期を通じて民間設備投資が緩やかに増加し、総じて底堅く推移しました。

このようななか、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、機器・制御、電子デバイス、リテイルシステムの各部門では増収となりましたが、電機システム部門の公共投資や電力投資の圧縮による大口案件の減少影響により、前期に比べ若干減少しました。

これに対し、損益面では、物量増加に加え、事業構造改革やグループ全体にわたる生産革新活動を通じた、コストダウン、経費削減効果を抽出した機器・制御部門、リテイルシステム部門のほか、電機システム部門において、収益が大幅に改善しました。これらの結果、売上高は8,442億円（前期比1.4%減）となり、営業利益は268億18百万円（同53.7%増）、経常利益は222億22百万円（同59.5%増）、当期純利益は77億97百万円（同41.3%増）となりました。

なお、当期より㈱日本AEパワーシステムズを持分法適用会社とし、これにより持分法適用会社数は2社となりました。

㈱日本AEパワーシステムズは、平成13年に㈱日立製作所、㈱明電舎との3社合弁により設立した変電機器専門会社で、当社の持分は30%であります。同社の通期の業績が当初計画から大幅に乖離する見通しとなり、富士電機グループ全体への影響が大きいと予想されることから、当上半期より持分法適用会社といたしました。

【セグメント別状況】

電機システム部門

（主要な事業内容）

- ・ e - ソリューション分野
情報システム、放射線管理システム、工業計器、エネルギーソリューション
- ・ 環境システム分野
水処理・水環境システム、廃棄物処理・リサイクルシステム
- ・ 産業・交通システム分野
パワーエレクトロニクス、計測プラントシステム、施設用電機設備、クリーンルーム設備、交通向け機器・システム、電源装置
- ・ 発電プラント分野
火力機器、水力機器、原子力関連機器
- ・ 工事部門
電気設備工事、空調・給排水工事

当期の部門全体の売上高は、前期比7.0%減の3,747億円となり、営業利益は前期に比べ27億4百万円増加し、32億4百万円となりました。

当部門の事業環境は、需要のけん引役が公共投資、電力投資から民需に移行するなど、構造的変化が一層進展しました。こうしたなか、重点機種、戦略機種に経営資源を集中する事業再編を行うとともに、構造改革による経営の効率化に努めました。

分野毎の事業運営を一層明確にするため、組織体制を4つの分野区分に整理再編するとともに、共通課題であるモノづくりの基盤と機種毎の競争力強化、営業戦略の共有シナジーによる物量拡大については、横断的な組織を設置するなど、収益力強化に向けた体制整備を行いました。

分野別には、e - ソリューション分野では、事業運営の効率化を図るため、グループ内の情報関連会社間において担当事業の再編を行うとともに、富士電機総設㈱の情報事業を分割し、富士電機ITソリューション㈱として発足させ、当分野との一体運営を図ることができる体制としました。

こうしたなか、売上高は、電子行政・自治体情報システムの基盤となる文書管理システムなどで実績を挙げましたが、放射線管理施設向けの大口案件が減少した結果、前期をやや下回りました。これに対し、営業損益は、事業再編効果、採算性向上やコストダウン施策の効果により、大幅に改善し、部門全体の損益改善に大きく貢献しました。

環境システム分野では、水環境事業において、アライアンスを積極的に推進し、月島機械㈱に資本参加するとともに、業務提携を行いました。また、産学の提携を進め、中国・清華大学、北海道大学、広島大学と提携を行いました。

しかしながら、公共投資の圧縮、市場競争激化による大口案件の減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

産業・交通システム分野では、電源事業の競争力強化に向け、小容量無停電電源装置を機器・制御部門より移管し、小容量から中大容量までを担当する事業体制としました。

こうしたなか、売上高、営業損益は、民間設備投資の増加を背景としたクリーンルーム設備、鉄鋼、化学など素材産業向けの電機・計装設備の更新案件のほか、海外向け変圧整流設備の大口案件により、ともに前期を上回りました。

発電プラント分野では、売上高は、国内向け火力発電機設備などで実績を挙げましたが、前期に計上した国内および海外向け蒸気タービン発電機設備や原子力関連施設向けの大口案件の減少を補うには至らず、前期を下回りました。一方、営業損益は、採算性向上や合理化施策により前期に比べ大幅に改善しました。

工事部門では、売上高は、産業用空調設備工事における案件増加により前期を上回りましたが、営業損益は、市場競争の激化と資材調達コストの高騰の影響を受け、前期を下回りました。

機器・制御部門

(主要な事業内容)

・器具分野

電磁開閉器、マニュアル・モータ・スタータ、操作表示機器、配線用遮断器、漏電遮断器、高圧真空遮断器、低圧・高圧ヒューズ、ガス警報器、エネルギー管理機器

・駆動制御分野

汎用インバータ、サーボシステム、モータ、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器

当期の部門全体の売上高は、前期比6.1%増の1,782億円となり、営業利益は前期に比べ42億74百万円増加し、66億52百万円となりました。

成長市場である中国・アジア地域を重点戦略地域と位置付け、取り組みを強化するとともに、国内では業種毎の市況格差が大きいことから、自動車、工作機械など、投資意欲が旺盛な業界をターゲットとし、省エネルギー法改正などの規制強化をビジネスチャンスと捉え、提案型営業を一層推進しました。

また、経営体質の強化に向け、商品品質のほか、業務上の品質、遵法などの社会的品質の向上を目的とした「経営品質向上運動」を展開しました。

さらに、中国・アジア地域への取り組みとして、現地販社2社を100%子会社化するとともに、現地物流体制の整備などを行いました。

分野別については、器具分野では、国内は、計測表示機能付きブレーカ・漏電遮断器の発売や、エネルギー監視システムの提案などにより、拡販に努めました。また海外は、グローバル製品のラインアップ拡充、中国市場における営業力強化、フランス・シュネデル エレクトリック インダストリーズ社との低圧遮断器の生産合弁会社設立など、積極的な事業展開を図りました。

こうしたなか、売上高は、国内主要顧客である機械メーカー向けの物量増加により、電磁開閉器、低圧遮断器などの主力製品を中心に、前期を上回りました。また、営業損益は、物量増加に機種統廃合の効果が加わり、前期を大幅に上回りました。

駆動制御分野では、上半期は好調に推移しましたが、下半期は一部の業種に陰りがみられたほか、中国の金利引き上げの影響を受け、減速傾向となりました。

しかしながら、インバータ、サーボシステムのラインアップ拡充、プログラマブルコントローラその他製品との組み合わせによるシステム販売、主力製品の好況業種への販売強化に努めた結果、売上高および営業損益は、ともに前期を上回りました。

電子デバイス部門

(主要な事業内容)

- 半導体分野
パワーＩＣ、ＩＧＢＴモジュール、パワーディスクリート、複合デバイス、圧力センサ
- ディスク媒体分野
アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板
- 画像デバイス分野
感光体、画像周辺機器

当期の部門全体の売上高は、前期比 10.5%増の 1,432 億円となり、営業利益は同 2.9%減の 94 億 98 百万円となりました。

当部門の事業特性は、技術革新のスピードが速く、また好不況の波が大きいことから、成長力と収益力の確保が課題であり、新製品の継続的な創出とスペックイン活動、生産におけるコスト構造の変革に重点的に取り組みました。

また、今後の事業の持続的成長を図るため、成長市場に対する量産供給体制の構築、グローバルな事業展開の拡大を推進しました。

半導体分野では、成長が見込まれる自動車電装向けにおいて、車載用 M O S F E T を中心に顧客に密着した営業活動を展開しました。また、産業分野向けでは、フィールドストップなどの独自技術を適用した I G B T モジュールの系列拡大、情報・電源機器向けでは、デジタル情報家電向けにプラズマディスプレイ用 I C などの拡販に取り組みました。

こうしたなか、売上高は、下半期のデジタル情報家電の在庫調整の影響を受けたものの、北米自動車市場の伸長を背景として、前期を上回りました。一方、営業損益は、市場価格の下落、資本費および研究開発費などの固定費の増加により、前期を下回りました。

ディスク媒体分野では、アルミ媒体の生産能力を増強するとともに、ガラス媒体の量産供給を開始しました。また、新機種のスペックイン活動を進めるとともに、小径ガラス媒体の製品開発や垂直磁気記録媒体の技術開発を加速し、事業基盤の一層の強化に取り組みました。

こうしたなか、売上高、営業損益ともに、パソコン市場の回復、デジタル情報家電における H D D (磁気記録装置) 搭載機種の拡大を背景に、前期を大幅に上回りました。

画像デバイス分野では、中国・深圳における新規製造ラインの本格稼働を開始するとともに、同地区の現地日系企業向け納入機種の新規移管や受注活動に取り組み、中国における事業展開を進めました。

しかしながら、海外市場の競争激化の影響により、売上高、営業損益はともに前期を下回りました。

リテイルシステム部門

(主要な事業内容)

- 自販機・フード機器・通貨機器分野
自動販売機、飲料ディスペンサ、自動給茶機、硬貨・紙幣識別装置、金銭処理機、非接触 I C カードシステム
- コールドチェーン機器分野
冷凍・冷蔵ショーケース、店舗用省エネルギーシステム、ユニット工法店舗

当期の部門全体の売上高は、前期比 11.5%増の 1,681 億円となり、営業利益は前期に対し 53 億 72 百万円増の 74 億 49 百万円となりました。

当部門の事業環境は、主力機種の自動販売機は、国内市場においてトップシェアを有しているものの、市場の成熟化によりマーケット規模は漸減しており、収益力のさらなる強化と新たなマーケット開拓が課題であります。

こうしたなか、平成 14 年 4 月より取り組んできた、三洋電機(株)の自動販売機部門の買収、製販統合の効果を最大限に抽出するための事業構造の合理化や、中国における事業拡大に取り組みました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、上記の事業構造改革の総仕上げの年と位置付け、在庫圧縮や物流合理化、品質向上などを目的としたプロジェクト活動を展開し、大幅なコスト削減効果が得られました。また、鋼材価格が高騰するなか、自動販売機向け鋼板の安定確保に注力しました。

さらに中国・大連における製造販売合弁会社の生産活動や、自動販売機オペレーションの合弁会社の営業活動を開始し、中国の自動販売機市場をターゲットとした事業拡大を図りました。

こうしたなか、売上高は、たばこ自動販売機の大口案件の受注、新紙幣発行に伴う通貨機器の大幅伸長と自動販売機自体の更新需要といった要因により、前期を大きく上回りました。また、営業損益は、物量増加効果に加え、前記のコストダウン施策により市場価格の下落、鋼材価格の高騰などのマイナス要因を吸収し、大幅に改善しました。

コールドチェーン機器分野では、冷凍・冷蔵ショーケースのシェア拡大に向け、積極的な拡販施策を展開しました。

こうしたなか、売上高は、ユニット工法店舗「エコロユニット」、サービス部門の伸長により、前期を上回りましたが、営業損益は、コンビニエンスストアの出店・改装の減少や、拡販施策による経費増加により、前期を大幅に下回りました。

その他部門

(主要な事業内容)

└ 不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、研究開発

当期におきましては、富士物流(株)が持分法適用会社となった影響により、売上高、営業利益はともに前期を大幅に下回り、部門全体の売上高は前期比 39.6%減の 457 億円となり、営業利益は同 25.5%減の 17 億 34 百万円となりました。

当部門におきましては、富士電機グループ各社向けのほか、グループ外への事業拡大を目指し、次の取り組みを行いました。

富士ライフ(株)では、地域社会への貢献と共存共栄を目指して介護事業の強化に取り組んでいますが、昨年9月に東京都日野市に保育所と高齢者介護の複合施設を開設し、多くの方にご利用いただいております。

富士電機フィアス(株)では、持株会社制下においてグループ・ファイナンスの機能を果たすため、円滑な資金調達を行い、グループ各社に供給するとともに、グループ全体の資金効率の向上に努めています。

富士電機情報サービス(株)では、最適のITソリューションなどの提供に努めたほか、東京都日野市に創設したインキュベーションオフィスにおいて、ベンチャー企業や起業家にモノづくりを中心とした支援を行っています。

【利益処分について】

当期末の利益配当につきましては、1株当たり2円50銭とすることを6月末の株主総会に付議することとしております。

この結果、中間配当の2円50銭を加えて、年間5円の配当をさせていただく予定です。

財政状態について

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は384億円の資金の増加（前期は883億円の増加）となり、前期に対して499億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は422億円（前期は664億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が平成18年3月期以降の売上に備えて積み上がったものの、減価償却費および税金等調整前当期純利益などの内部留保に加え、売上債権の回収が促進されたことなどが主な要因です。

前期に対しては、241億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は37億円（前期は219億円の増加）となりました。これは、持株会社化を契機として前期に行った設備のリース化に伴う有形固定資産の売却という特殊要因が無くなった一方で、電子デバイス部門を中心とする重点的な設備投資を実施したことなどによるものです。

前期に対しては、257億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は497億円（前期は768億円の減少）となりました。これは主として、短期借入金およびコマーシャルペーパーの減少によるものです。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成16年3月期末残高に対し110億円減少し、当期末には162億円となりました。

平成18年3月期の連結業績見通し

デジタル情報家電分野の在庫調整の進展、民需主導による堅調な設備投資需要に支えられ、国内景気は調整局面から、再び回復基調に転ずることが期待される一方、素材価格の高騰、米国、中国経済の動向など予断を許さない状況が続くものと思われませんが、グループを挙げて、引き続き、新製品・新機種投入、コスト競争力の強化に全力を挙げ、業績の向上を図ってまいります。

平成18年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、当期の対米ドル為替円レートは上半期105円/ドル、下半期103円/ドルを前提としております。

（単位：億円）

	17年3月期 実績	18年3月期 見通し	対前期 増減率
売上高	8,442	8,750	+ 3.6%
営業利益	268	320	+ 19.3%
経常利益	222	300	+ 35.0%
当期純利益	77	120	+ 53.9%

【セグメント別見通し】

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	17年3月期 実績	18年3月期 見通し	対前期 増減率	17年3月期 実績	18年3月期 見通し	対前期 増減率
電機システム	3,747	3,900	+4.1%	32	90	2.8倍
機器・制御	1,782	1,750	1.8%	66	70	+5.2%
電子デバイス	1,432	1,650	+15.2%	94	110	+15.8%
リテイルシステム	1,681	1,550	7.8%	74	45	39.6%
その他	457	500	+9.3%	17	20	+15.3%
消去又は全社	659	600	-	17	15	-
合計	8,442	8,750	+3.6%	268	320	+19.3%

電機システム部門においては、戦略機種への経営資源の重点的投入を図るとともに、中国市場における事業拡大に努めます。また、安定した収益体質の構築に向け、事業の選択と集中、モノづくりの強化に向けた生産体制の再構築、エンジニアリング部門の生産性向上を推進いたします。

機器・制御部門においては、国内市場では、自動車、工作機械など投資意欲が旺盛な業界をターゲットとし、省エネルギー、環境配慮などの顧客ニーズを取り込んだ提案型営業を一層推進するとともに、中国・アジア地域に注力し、事業体制の拡充を図ってまいります。

電子デバイス部門においては、半導体分野では、デジタル携帯機器の普及に対応し、新製品を迅速に市場投入できる事業体制の構築を目指すとともに、自動車分野については、自動車用パワー半導体の開発を進めてまいります。ディスク媒体分野では、市場需要に応じた供給能力の向上を目的として、山梨県、マレーシアの生産拠点においてライン増強を図ります。画像デバイス分野では、中国・深圳の生産拠点への生産シフトを推進し、競争力強化に努めてまいります。

リテイルシステム部門においては、たばこ自動販売機や紙幣改刷の特需が一巡しますが、自販機・フード機器・通貨機器分野では、ノンフロンなどの環境配慮型自販機や災害対応などの社会貢献型自販機の展開、通貨機器分野への資源投入により、事業拡大を目指します。コールドチェーン機器分野では、本年4月に富士電機ヴィ・シー・アルテック(株)を富士電機リテイルシステムズ(株)に統合し、製販一体の体制のもと、収益体質の強化と事業拡大を図ってまいります。

【利益配分に関する見通し】

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。業績の変動要因となりうる主なものは下記の通りです。

- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・米ドル、アジア通貨、欧州通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・特にエレクトロニクス業界における急激な技術革新
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・自社および他社の知的所有権にかかわる問題
- ・日本の株式相場変動

以 上

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (16年4月～17年3月)		前 期 (15年4月～16年3月)		増 減	前期比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売 上 高	844,200	100.0	856,198	100.0	11,998	98.6
売 上 原 価	665,773	78.9	690,947	80.7	25,174	96.4
売 上 総 利 益	178,426	21.1	165,250	19.3	13,176	108.0
販売費及び一般管理費	151,608	17.9	147,802	17.3	3,806	102.6
営 業 利 益	26,818	3.2	17,447	2.0	9,371	153.7
営 業 外 収 益	5,470	0.6	5,429	0.6	41	100.8
(受取利息・配当金)	(2,379)		(1,814)		(565)	
(雑 収 益)	(3,091)		(3,614)		(523)	
営 業 外 費 用	10,066	1.2	8,947	1.0	1,119	112.5
(支 払 利 息)	(3,049)		(3,066)		(17)	
(雑 支 出)	(7,016)		(5,880)		(1,136)	
経 常 利 益	22,222	2.6	13,928	1.6	8,294	159.5
特 別 利 益	10,331		23,448		13,117	
特 別 損 失	16,299		24,490		8,191	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,254	1.9	12,887	1.5	3,367	126.1
法人税、住民税及び事業税	4,331		7,489		3,158	
法 人 税 等 調 整 額	4,367		167		4,534	
少 数 株 主 利 益	242		45		287	
当 期 純 利 益	7,797	0.9	5,519	0.6	2,278	141.3

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期 (16年4月～17年3月)	前 期 (15年4月～16年3月)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	46,710	46,694
資本剰余金増加高	1	15
自己株式処分差益	1	15
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	46,711	46,710
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	71,172	69,275
利益剰余金増加高	7,797	5,617
当期純利益	7,797	5,519
連結子会社増加に伴う増加高	-	97
利益剰余金減少高	4,394	3,720
配当金	3,576	3,577
取締役賞与金	170	142
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う減少高	8	-
連結子会社増加に伴う減少高	22	-
持分法適用会社増加に伴う減少高	616	-
利益剰余金期末残高	74,575	71,172

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (17年3月31日)		前 期 (16年3月31日)		増 減	前期比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	437,649	49.6	451,682	49.8	14,033	96.9
現金及び預金	16,338		27,542		11,204	
受取手形及び売掛金	241,820		253,215		11,395	
棚卸資産	135,076		125,910		9,166	
その他	44,414		45,013		599	
固定資産	444,690	50.4	456,152	50.2	11,462	97.5
有形固定資産	150,903		153,810		2,907	
無形固定資産	7,803		7,335		468	
投資その他の資産	285,983		295,005		9,022	
繰延資産	72	0.0	225	0.0	153	32.0
資産合計	882,412	100.0	908,060	100.0	25,648	97.2
(負債の部)						
流動負債	468,012	53.0	487,702	53.7	19,690	96.0
支払手形及び買掛金	176,575		181,596		5,021	
短期借入金	74,343		90,988		16,645	
その他	217,093		215,117		1,976	
固定負債	210,572	23.9	220,090	24.3	9,518	95.7
負債合計	678,584	76.9	707,793	78.0	29,209	95.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,086	0.9	8,491	0.9	405	95.2
(資本の部)						
資本金	47,586		47,586		-	
資本剰余金	46,711		46,710		1	
利益剰余金	74,575		71,172		3,403	
其他有価証券評価差額金	36,957		36,617		340	
為替換算調整勘定	3,292		3,573		281	
自己株式	6,797		6,737		60	
資本合計	195,741	22.2	191,774	21.1	3,967	102.1
負債、少数株主持分及び資本合計	882,412	100.0	908,060	100.0	25,648	97.2
金融債務残高	318,433	36.1	363,011	39.9	44,578	87.7

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 (16年4月～17年3月)	前 期 (15年4月～16年3月)	増 減
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,254	12,887	3,367
減価償却費	16,545	17,675	1,130
受取利息及び受取配当金	2,379	1,814	565
支払利息	3,049	3,066	17
売上債権の増減額	11,762	7,132	18,894
棚卸資産の増減額	8,491	26,021	34,512
仕入債務の増減額	5,445	13,504	18,949
前受金の増減額	788	17,380	16,592
その他	20,627	24,953	4,326
小計	51,135	71,781	20,646
利息及び配当金の受取額	2,354	1,852	502
利息の支払額	3,047	3,201	154
法人税等の支払額	8,168	3,965	4,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,274	66,468	24,194
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出	18,766	14,650	4,116
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入	15,412	38,798	23,386
その他	440	2,223	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,794	21,924	25,718
(+ フリー・キャッシュ・フロー)	[38,479]	[88,392]	[49,913]
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	22,281	58,788	36,507
コマースルペーパーの純増減額	17,300	11,200	6,100
長期借入れ及び社債の発行	9,462	54,926	45,464
長期借入金の返済及び社債の償還	15,845	57,752	41,907
その他	3,777	3,993	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,741	76,808	27,067
.現金及び現金同等物に係る換算差額	205	452	657
.現金及び現金同等物の増減額(+ + +)	11,056	11,131	22,187
.現金及び現金同等物の期首残高	27,240	15,038	12,202
.連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	30	1,070	1,040
.現金及び現金同等物の期末残高	16,215	27,240	11,025

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6 1 社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)）

当連結会計年度において、富士電機ITソリューション(株)（新設分割会社）及び富士電機（深？）有限公司を追加しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士テクノサーベイ(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

2 社（富士物流(株)、(株)日本A E パワーシステムズ）

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、(株)日本A E パワーシステムズを追加しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結業績をより適切に管理、開示するため、当連結会計年度より、マレーシア富士電機(株)及び富士電機電控股？有限公司の2社は、事業年度の終了日を連結決算日へ変更することにより、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

個別法又は総平均法による原価法により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	257,961百万円	(前期 259,158百万円)
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	955百万円	(前期 1,504百万円)
投資その他の資産中の貸倒引当金	1,052百万円	(前期 1,366百万円)
3. 受取手形割引及び裏書高	649百万円	(前期 575百万円)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

1. 当連結会計年度末（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結貸借対照表計上額が取得原価を計超えるもの	(1) 株 式	110,118	172,816	62,697
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	101	104	3
	小 計	110,220	172,920	62,700
上連結貸借対照表計上額が取得原価を計超えないもの	(1) 株 式	4,747	4,543	204
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	4,747	4,543	204
合 計		114,967	177,463	62,496

2. 前連結会計年度末（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結貸借対照表計上額が取得原価を計超えるもの	(1) 株 式	100,911	164,097	63,185
	(2) 債 券	2	2	0
	(3) そ の 他	153	162	8
	小 計	101,067	164,261	63,193
上連結貸借対照表計上額が取得原価を計超えないもの	(1) 株 式	7,953	6,425	1,528
	(2) 債 券	5	5	0
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	7,958	6,430	1,528
合 計		109,026	170,691	61,665

デリバティブ取引の契約額等

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益	契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	3,216		3,267	50	4,472	-	4,306	166
	ユーロ	415		414	1	1,186	-	1,133	52
	カナダドル	-	-	-	-	126	-	124	2
	合 計	-	-	-	49	-	-	-	220

(注) 1. 時価の算定方法
先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

売上高及び営業損益

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(16年4月～17年3月)	構成比(%)	(15年4月～16年3月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	374,794	41	403,149	44	93
	機器・制御	178,293	20	168,062	18	106
	電子デバイス	143,236	16	129,675	14	110
	リテイルシステム	168,112	18	150,760	16	112
	その他	45,756	5	75,731	8	60
	小計	910,193	100	927,380	100	98
	消去	65,993	-	71,181	-	-
	合計	844,200	-	856,198	-	99
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	3,204	11	500	3	641
	機器・制御	6,652	24	2,378	14	280
	電子デバイス	9,498	33	9,779	57	97
	リテイルシステム	7,449	26	2,077	12	359
	その他	1,734	6	2,329	14	74
	小計	28,541	100	17,065	100	167
	消去又は全社	1,722	-	381	-	-
	合計	26,818	-	17,447	-	154

資産、減価償却費及び資本的支出

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(16年4月～17年3月)	構成比(%)	(15年4月～16年3月)	構成比(%)	
部 門 別 資 産	電機システム	307,428	42	313,066	42	98
	機器・制御	131,665	18	137,800	19	96
	電子デバイス	128,497	18	131,062	18	98
	リテイルシステム	106,191	15	106,521	14	100
	その他	48,800	7	51,318	7	95
	小 計	722,582	100	739,770	100	98
	消去又は全社	159,830	-	168,289	-	-
	合 計	882,412	-	908,060	-	97
部 門 別 減 価 償 却 費	電機システム	4,428	28	4,023	23	110
	機器・制御	1,933	12	2,261	13	85
	電子デバイス	7,633	47	7,904	46	97
	リテイルシステム	1,271	8	1,441	8	88
	その他	839	5	1,664	10	50
	小 計	16,107	100	17,295	100	93
	消去又は全社	438	-	380	-	-
	合 計	16,545	-	17,675	-	94
部 門 別 資 本 的 支 出	電機システム	3,767	25	4,236	30	89
	機器・制御	1,813	12	1,523	11	119
	電子デバイス	7,950	52	6,219	44	128
	リテイルシステム	1,200	8	728	5	165
	その他	542	3	1,511	10	36
	小 計	15,275	100	14,219	100	107
	消去又は全社	539	-	240	-	-
	合 計	15,814	-	14,459	-	109

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(16年4月～17年3月)	売上高比(%)	(15年4月～16年3月)	売上高比(%)	
地 域 別 内 訳	北 米	14,735	1.7	19,249	2.2	77
	ヨ ー ロ ッ パ	12,843	1.5	16,197	1.9	79
	ア ジ ア	101,906	12.1	88,602	10.3	115
	そ の 他	13,054	1.5	5,233	0.6	249
	合 計	142,540	16.9	129,283	15.1	110

比較連結損益計算書

【第4四半期】

(単位：百万円)

	当第4四半期 (17年1月～17年3月)		前第4四半期 (16年1月～16年3月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売 上 高	306,435	100.0	337,871	100.0	31,436	90.7
売 上 原 価	231,173	75.4	266,100	78.8	34,927	86.9
売 上 総 利 益	75,262	24.6	71,771	21.2	3,491	104.9
販売費及び一般管理費	37,875	12.4	37,745	11.2	130	100.3
営 業 利 益	37,386	12.2	34,026	10.1	3,360	109.9
営 業 外 収 益	1,432	0.5	1,127	0.3	305	127.1
(受取利息・配当金)	(318)		(403)		(85)	
(雑 収 益)	(1,113)		(723)		(390)	
営 業 外 費 用	3,939	1.3	2,663	0.8	1,276	147.9
(支 払 利 息)	(791)		(592)		(199)	
(雑 支 出)	(3,148)		(2,071)		(1,077)	
経 常 利 益	34,880	11.4	32,489	9.6	2,391	107.4
特 別 利 益	3,567		8,534		4,967	
特 別 損 失	8,218		6,211		2,007	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	30,228	9.9	34,812	10.3	4,584	86.8
法 人 税 等	14,110		14,714		604	
少 数 株 主 利 益	597		856		259	
当 期 純 利 益	15,520	5.1	19,241	5.7	3,721	80.7

セグメント情報

【第4四半期】

(単位：百万円)

		当第4四半期		前第4四半期		前年同期比 (%)
		(17年1月～17年3月)	構成比(%)	(16年1月～16年3月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	184,851	56	217,326	59	85
	機器・制御	46,462	14	48,701	13	95
	電子デバイス	36,314	11	33,964	9	107
	リテイルシステム	44,891	14	40,213	11	112
	その他	17,193	5	29,078	8	59
	小計	329,712	100	369,283	100	89
	消去	23,276	-	31,411	-	-
	合計	306,435	-	337,871	-	91
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	27,582	73	25,506	77	108
	機器・制御	2,001	5	2,367	7	85
	電子デバイス	3,287	9	2,154	7	153
	リテイルシステム	3,876	10	1,731	5	224
	その他	1,032	3	1,460	4	71
	小計	37,780	100	33,221	100	114
	消去又は全社	393	-	805	-	-
	合計	37,386	-	34,026	-	110

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

		当 期 (16年4月～17年3月)		前 期 (15年4月～16年3月)	
			構成比(%)		構成比(%)
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	19,289	100.0	144,842	100.0
	売 上 高	-		131,945	
	営 業 収 益	19,289		12,897	
	営 業 費 用	16,010	83.0	149,094	102.9
	売 上 原 価	-		110,022	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	-		26,889	
	営 業 費 用	16,010		12,183	
	営 業 利 益	3,279	17.0	4,251	2.9
	営 業 外 収 益	2,630	13.6	3,329	2.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,330		2,662	
雑 収 入	299		667		
営 業 外 費 用	1,470	7.6	4,062	2.8	
支 払 利 息	1,311		1,974		
雑 支 出	159		2,087		
経 常 利 益	4,439	23.0	4,984	3.4	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	8,029	41.6	19,458	13.4
	固 定 資 産 売 却 益	-		1,354	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,474		1,956	
	退 職 給 付 数 理 計 算 上 の 差 異 一 時 処 理 額	3,554		-	
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		14,254	
	そ の 他	-		1,893	
	特 別 損 失	3,406	17.6	17,457	12.1
	固 定 資 産 売 却 損	600		1,315	
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 減	2,474		-	
	退 職 給 付 数 理 計 算 上 の 差 異 償 却	-		13,927	
そ の 他	331		2,214		
税 引 前 当 期 純 利 益	9,062	47.0	2,983	2.1	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,680		6,453		
法 人 税 等 調 整 額	6,794		5,618		
当 期 純 利 益	6,948	36.0	2,148	1.5	
前 期 繰 越 利 益	5,147		8,523		
中 間 配 当 金	1,788		1,788		
当 期 未 処 分 利 益	10,308		4,586		

- (注) ・当社は平成15年10月1日付で、会社分割の方法により全事業部門を分社化し、純粋持株会社に移行しました。
- ・営業収益のうちの「売上高」、及び営業費用のうちの「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の製品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうちの「営業収益」、及び営業費用のうちの「営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。
- ・なお、営業収益のうちの「営業収益」は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。

単独

利 益 処 分 案

(単位 : 百万円)

	当 期 (16年4月 ~ 17年3月)	前 期 (15年4月 ~ 16年3月)
当 期 未 処 分 利 益	10,308	4,586
研 究 基 金 取 崩 額	-	2,400
計	10,308	6,986
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金 (1 株 当 た り 配 当 金)	1,788 (2.5円)	1,788 (2.5円)
取 締 役 賞 与 金	50	50
次 期 繰 越 利 益	8,470	5,147

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (17年3月31日)	前 期 (16年3月31日)	増 減		当 期 (17年3月31日)	前 期 (16年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	19,780	19,801	21	流 動 負 債	54,067	68,108	14,041
現金及び預金	10	87	77	コマーシャルハ゜-ハ゜-	51,000	64,300	13,300
短期貸付金	10,052	10,053	1	そ の 他	3,067	3,808	741
未収入金	8,870	8,401	469				
そ の 他	845	1,258	413	固 定 負 債	145,493	137,758	7,735
				社 債	120,000	120,000	-
				長 期 借 入 金	1,050	1,050	-
				繰 延 税 金 負 債	23,738	16,708	7,030
				退 職 給 付 引 当 金	704	-	704
固 定 資 産	360,370	363,151	2,781	負 債 合 計	199,560	205,867	6,307
有 形 固 定 資 産	3,744	4,580	836				
建 物	2,160	2,278	118	(資本の部)			
土 地	1,011	1,685	674	資 本 金	47,586	47,586	-
そ の 他	573	616	43				
				資 本 剰 余 金	56,794	56,793	1
無 形 固 定 資 産	501	227	274	資 本 準 備 金	56,777	56,777	-
				そ の 他 資 本 剰 余 金	16	15	1
				自己株式処分差益	16	15	1
投 資 其 他 の 資 産	356,124	358,343	2,219	利 益 剰 余 金	48,617	45,295	3,322
投資有価証券	178,101	171,438	6,663	利 益 準 備 金	11,515	11,515	-
子会社株式	108,271	109,547	1,276	任 意 積 立 金	26,793	29,193	2,400
出 資 金	433	1,927	1,494	研 究 基 金	-	2,400	2,400
長期貸付金	68,309	68,310	1	別 途 積 立 金	26,793	26,793	-
前払年金費用	-	6,179	6,179	当 期 未 処 分 利 益	10,308	4,586	5,722
そ の 他	1,008	939	69	株 式 等 評 価 差 額 金	34,656	34,566	90
繰 延 資 産	72	225	153				
社債発行費	72	225	153	自 己 株 式	6,991	6,930	61
				資 本 合 計	180,663	177,310	3,353
資 産 合 計	380,223	383,177	2,954	負 債 及 び 資 本 合 計	380,223	383,177	2,954

(注)	当 期	前 期	増 減
有形固定資産減価償却実施	326	3,511	3,185
金融債務残高	172,050	185,350	13,300

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,132 百万円	（前期 6,094百万円）
2. 偶発債務（保証債務）	55,442 百万円	（前期 67,369百万円）
3. 自己株式の数	31,266,513株	（前期 31,057,361株）

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度末（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,991	846
関連会社株式	839	2,966	2,127
合 計	1,984	4,958	2,973

2. 前事業年度末（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,873	729
関連会社株式	716	1,850	1,134
合 計	1,861	3,724	1,863

役 員 の 異 動

本日開催の取締役会において、富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社、富士電機機器制御株式会社、富士電機デバイステクノロジー株式会社、富士電機リテイルシステムズ株式会社、ならびに富士電機アドバンステクノロジー株式会社の取締役および監査役候補人事を決議しました。

尚、本件については、本年6月下旬開催予定の各社の定時株主総会及び取締役会において正式に決定される予定です。

記

【富士電機ホールディングス株式会社】 []内は現職

<代表取締役の異動>

特別顧問	石 橋 鉄之介	[代表取締役副社長]
代表取締役副社長	斎 藤 邦 良	[取締役 兼 シニアエグゼクティブオフィサー] (略歴別紙)

<新任取締役>

取締役 兼 エグゼクティブオフィサー	蒲 地 隆	[エグゼクティブオフィサー] (略歴別紙)
--------------------	-------	-------------------------

<新任監査役>

監査役 (非常勤・社外監査役)	藤 田 讓	[朝日生命保険(相)代表取締役社長] (略歴別紙)
-----------------	-------	-----------------------------

<退任監査役>

退任	高 谷 卓	[監査役 (非常勤・社外監査役)]
----	-------	---------------------

<新任エグゼクティブオフィサー>

エグゼクティブオフィサー	黒 江 義 則	[人事企画部長]
エグゼクティブオフィサー	佐 藤 恵 二	[経営企画部長]

【富士電機システムズ株式会社】 []内は現職

<昇任取締役>

常務取締役	藤 川 建 樹	[取締役 兼 プラント営業本部副本部長]
常務取締役	倉 田 民 男	[取締役 兼 経営企画本部副本部長]

<退任取締役>

退任	横 田 四 郎	[取締役] 富士物流(株)常勤監査役 就任予定
退任	岡 崎 金 造	[取締役] (株)日本 AE パワーシステムズ 取締役 就任予定
退任	木 田 友 康	[取締役] 富士電機総設(株)代表取締役社長 就任予定

【富士電機機器制御株式会社】 []内は現職

<昇任取締役>

専務取締役 美齊津 陽 [常務取締役 兼 システム機器事業部長]
専務取締役 白倉 三徳 [常務取締役 兼 器具事業部長]

<新任取締役>

取締役 山 添 勝 [システム機器事業部インフラ開発生産センター長]
取締役 谷 山 浩一 [富士電機ホールディングス(株)営業企画部長]

<退任取締役>

退任 倉 光 和 夫 [取締役]宝永電機(株)副社長 就任予定

【富士電機デバイステクノロジー株式会社】

異動なし

【富士電機リテイルシステムズ株式会社】 []内は現職

<代表取締役の異動>

相談役 吉 増 晟 [代表取締役社長]
代表取締役社長 宮 崎 建 男 [専務取締役 兼 自動化機器事業本部長](略歴別紙)

<昇任取締役>

常務取締役 山 平 宏 一 [取締役 兼 自動化機器事業本部関西支社長]

<新任取締役>

取締役 鈴 木 泰 作 [自動化機器事業本部通貨機器本部長]
取締役 西 城 薫 [コールドチェーン事業本部営業推進本部副本部長]
取締役 森 久 夫 [自動化機器事業本部食品機器第二本部長]
取締役 青 影 佳 亨 [自動化機器事業本部食品機器第一本部長]

<新任監査役>

常勤監査役 大 庭 忠 邦 [管理本部財務経理部長]

<退任監査役>

退任 小 段 淳之介 [常任監査役]

【富士電機アドバンステクノロジー株式会社】 []内は現職

<昇任取締役>

常務取締役 古 庄 昇 [取締役 兼 研究企画部長]

以 上

役員略歴

【富士電機ホールディングス(株) 代表取締役副社長】

齋藤 邦 良(さいとう くによし)

出身地	東京都
生年月日	昭和16年10月25日生
学歴	昭和39年3月 慶應義塾大学商学部卒業
職歴	昭和39年4月 富士電機製造株式会社(現 富士電機ホールディングス(株))入社
	平成7年4月 同社 財務経理部長
	平成10年6月 同社 取締役就任
	平成11年6月 同社 取締役退任 執行役員常務就任
	平成12年4月 同社 執行役員上席常務就任 兼 財務計画室長
	平成13年6月 同社 取締役就任 (現在に至る)
	平成15年10月 同社 兼 シニアエグゼクティブオフィサー(現在に至る)

注)平成11年6月29日~平成15年9月30日 執行役員制導入

【富士電機ホールディングス㈱ 新任取締役】

蒲 地 隆 (かもち たかし)

出身地 神奈川県

生年月日 昭和23年8月27日生

学 歴 昭和48年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業

職 歴 昭和48年 4月 富士電機製造株式会社(現 富士電機ホールディングス㈱)入社

平成12年 4月 同社 経営企画室企画部長

平成14年 4月 同社 執行役員常務就任
兼 グループ管理室長

平成15年 4月 同社 兼 調達企画室長

平成15年10月 同社 エグゼクティブオフィサー就任(現在に至る)

【富士電機ホールディングス㈱ 新任監査役(非常勤・社外監査役)】

藤 田 譲 (ふじた ゆずる)

出身地 兵庫県

生年月日 昭和16年11月24日生

学 歴 昭和39年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業

職 歴 昭和39年 4月 朝日生命保険相互会社入社

平成 4年 7月 同社 取締役就任

平成 6年 4月 同社 常務取締役就任

平成 8年 4月 同社 代表取締役社長就任(現在に至る)

【富士電機リテイルシステムズ㈱ 代表取締役社長】

宮 崎 建 男 (みやざき たてお)

出身地 北海道

生年月日 昭和20年12月22日生

学 歴 昭和43年 3月 岩手大学工学部機械工学科卒業

職 歴 昭和43年 4月 富士電機家電株式会社()入社
(富士電機冷機㈱を経て、現 富士電機リテイルシステムズ㈱)

平成11年 6月 同社 取締役就任
兼 食品機器第一本部副本部長

平成15年 4月 同社 専務取締役就任 (現在に至る)
兼 自動化機器事業本部長(現在に至る)

以 上

平成17年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	8,561	102.9%	8,442	98.6%	8,750	103.6%
営業利益	174	135.2%	268	153.7%	320	119.3%
経常利益	139	155.0%	222	159.5%	300	135.0%
当期純利益	55	141.1%	77	141.3%	120	153.9%

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期(予想)
連結子会社数	59	61	66
持分法適用会社数	1	2	2

3. 一株当たり当期純利益

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期(予想)
一株当たり当期純利益(円)	7.46	10.69	16.57

4. 平均為替レート(US\$)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期(予想)
平均為替レート(円)	113.07	107.55	104.00

5. 部門別売上高

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	4,031	105.2%	3,747	93.0%	3,900	104.1%
機器・制御	1,680	105.1%	1,782	106.1%	1,750	98.2%
電子デバイス	1,296	104.1%	1,432	110.5%	1,650	115.2%
リテイルシステム	1,507	97.6%	1,681	111.5%	1,550	92.2%
その他	757	99.5%	457	60.4%	500	109.3%
小計	9,273	103.2%	9,101	98.1%	9,350	102.7%
消去	711	-	659	-	600	-
合計	8,561	102.9%	8,442	98.6%	8,750	103.6%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	5	-	32	640.8%	90	280.9%
機器・制御	23	199.0%	66	279.7%	70	105.2%
電子デバイス	97	135.5%	94	97.1%	110	115.8%
リテイルシステム	20	80.0%	74	358.6%	45	60.4%
その他	23	111.6%	17	74.5%	20	115.3%
小計	170	132.1%	285	167.2%	335	117.4%
消去又は全社	3	-	17	-	15	-
合計	174	135.2%	268	153.7%	320	119.3%

7. 研究開発費

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	103	114.8%	91	88.7%	95	104.3%
機器・制御	45	160.4%	37	82.9%	38	102.5%
電子デバイス	78	101.3%	87	110.8%	117	134.4%
リテイルシステム	46	175.0%	37	81.6%	38	101.3%
その他	0	-	0	-	0	-
全社(基礎研究等)	11	25.1%	17	154.7%	13	78.9%
合計	285	106.7%	272	95.3%	304	111.7%
対売上高比率(%)	3.3%	-	3.2%	-	3.5%	-

8. 設備投資額、減価償却費

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	47	110.5%	37	79.4%	31	84.0%
機器・制御	40	89.8%	41	103.6%	53	127.3%
電子デバイス	140	78.9%	229	163.1%	297	129.9%
リテイルシステム	27	49.2%	33	122.1%	44	134.8%
その他	14	127.2%	13	93.1%	29	219.9%
全社(共通)	0	-	1	-	1	61.7%
設備投資額合計	269	81.2%	356	132.2%	457	128.2%
内リース取得	152	82.1%	226	148.5%	232	102.9%

(注) 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

減価償却費	154	60.5%	143	92.7%	141	98.8%
支払リース料	137	-	180	131.4%	196	108.9%

(注1) 減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は生産設備の支払リース料です。

9. 期末従業員数(定期社員除く)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期(予想)
電機システム	10,535	10,175	10,489
機器・制御	5,119	4,968	5,061
電子デバイス	4,043	4,689	5,093
リテイルシステム	3,080	2,977	3,022
その他	1,686	1,659	1,795
本部(共通)	138	129	132
合計	24,601	24,597	25,592